

平成31年3月26日

各位

会社名 株式会社きちりホールディングス
(コード番号 : 3082 東証第一部)
本店所在地 大阪市中央区安土町二丁目3番13号
代表者名 代表取締役社長 平川 昌紀
問合せ先 常務取締役
経営管理本部長 葛原 昭
電話番号 06-6262-3456 (代表)

City Super との香港『City Super Wonderland 事業』に関する
業務提携契約の締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、City Super Ltd (本社：香港、代表：Thomas Woo、以下、「City Super」) との間で、香港 Times Square 内において展開する『City Super-Foodie Wonderland』事業を共同で発展させるため、業務提携契約 (以下、「本契約」) を締結することを決議致しましたので、お知らせ致します。

記

1. 業務提携の理由

当社は「「**外食企業の新たなスタンダードの創造**」をビジョンとし、既存の外食企業の枠組みに捉われないことなく、positive eating (楽しい食事によって癒し・やすらぎ・明日への活力を感じていただくこと)」の概念をベースとして、Casual Dining 「KICHIRI」、ハンバーグ専門店「いしがまやハンバーグ」など日本全国に直営 95 店舗の出店を進めると共に、これまでの成長・発展の過程で培ってきたノウハウを活かして、新業態開発にも積極的に取り組んでまいりました。その成果として、国内の外食企業としてはいち早く物販と外食を融合させたグローサリant業態に着目し、2018年4月には大阪の複合商業施設ルクアに関西では初めての本格的グローサリant業態「Merca (メルカ)」を出店しております。

一方でCity Superは「革新的なショッピング経験を提供することで、お客様のライフスタイルを活力、豊かさに満ち溢れたものにすること」をビジョンとし、“Mega Lifestyle Specialty Store”をコンセプトとした世界中から厳選された商品を取り揃えたスーパーマーケット「c!ty’ super」をこだわりをみせるアーバンライフスタイルのお客様を対象として15店舗出店する他、フードコート店「cookedDeli by c!ty’ super」、Life Style 雑貨店「LOG-ON」を展開するなど、香港・台湾・上海で確固たるCity Superブランドを構築しています。

このような状況の中で、当社とCity Superは、香港Time Square内に展開する生鮮物販と飲食を融合させた『City Super Wonderland』事業に両社がこれまで培ってきた知見を持ち寄り、全く新しいグローサリant業態コンセプトを開発し全世界へと発信することを目的として、業務提携契約を締結することが、両社の今後の発展に資するとの考えから、業務提携を行うとの結論に至りました。

2. 業務提携の内容

香港での『Foodie Wonderland (City Super ブランドに基づく、生鮮物販と飲食とを融合させた新業態)』事業の発展を企図した、当社から City Super への店舗設計・運営ノウハウの提供

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名称	City Super Ltd	
(2) 所在地	8/F, Wharf T&T Centre, Harbour City, 7 Canton Road Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong	
(3) 代表者	Thomas Woo	
(4) 事業内容	小売業及び製造販売業	
(5) 資本金	4,760 万香港ドル	
(6) 設立年月	1996 年 7 月	
(7) 上場会社と 当該会社との関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。

※City Super は非上場会社であり大株主及び持株比率、経営成績及び財政状態に関しては公表しておりませんため、記載を控えさせていただきます。

4. 日程

取締役会決議日 平成 31 年 3 月 26 日
開始期日 平成 31 年 3 月 26 日

5. 今後の見通し

本件に伴う平成 31 年 6 月期の業績に与える影響は軽微ではありますが、将来にわたって企業価値の向上を実現する取り組みと考えております。業績に重大な影響を与えることが明らかになった場合には、速やかに情報開示を行います。

以 上